

2010年「全国生計費調査」のまとめ

2010年「全国生計費調査」の特徴

【調査のあゆみ】

生協の生計費調査は1957年に当時の「日本生協連婦人活動全国協議会」の活動の1つとしてはじまりました。1970年以前は年1~2回の調査でしたが、1971年より毎月の集計となり、1996年には12ヶ月連続しての提出をお願いする「モニター登録制度」がはじまりました。このことにより、家計の年間収支の状況をより正確に理解することができるようになりました。

登録モニター数は1,800名を超え、日本においては総務省の家計調査（約9,000名）につぐ規模の調査活動となっています。

【調査の概要】

登録モニターは、1月~12月の間、毎月一回、家計簿に記帳した内容を日本生協連に提出します。主な調査項目は、収入（給与・年金など）・非消費支出（社会保険料・税金など）・消費支出（家賃地代・食費・教育費など）です。日本生協連では12ヶ月連続して提出された内容を集計し、毎年、年間報告書を発行して社会に発信しています。

この報告では、「給与」「賞与」が収入の半分以上を占める世帯を「給与所得世帯」と呼び、「年金」が収入の半分以上を占める世帯を「年金世帯」と呼びます。

なお、2010年の12ヶ月連続提出者集計調査では、モニター数は1,411名、平均年齢は50.8歳、平均家族数は3.5人、世帯主の職種は会社員が63%、公務員が11%、その他が9%、無職（年金生活者など）が18%となっています。

【2010年調査結果の特徴】

給与所得世帯の収入は、前年比 99.4%と前年を割りました。実収入（全モニター世帯）の月平均額は 624,213 円、前年比 100.6%と前年並みでした。これは、退職金等の「その他の収入」が増加したためです。

給与所得世帯の収入の月平均額は 673,464 円、前年比 99.4%、前年より約 4,000 円減少しました。前年 2009 年に減少した「給与（夫）」・「賞与（夫）」が引き続き減少しました。2010 年 6 月より支給がはじまった「子ども手当」は、「その他の収入」に含まれますが、給与所得世帯では「その他の収入」の増加はみられませんでした。

消費支出（全モニター世帯）は、前年比 97.0%と減少しました。特に「家賃地代」が前年比 88.6%と、1 割以上も減少しました。消費者物価指数前年比が 99.3%と 2 年連続で前年を割るデフレ状況の中で、「食費」「被服費」といった支出も減少しました。

消費支出（全モニター世帯）は、月平均額 407,737 円、前年比 97.0%と減少しました。2009 年は収入の減少に対して消費支出の大きな変化はなかったのですが、2010 年は消費支出が減少しました。

税金・社会保険料（全モニター世帯）合計は、前年比 100.3%でした。給与所得世帯では、社会保険は保険料の料率引き上げを受けて増加し、住民税は前年の収入減を反映して減少しました。

税金・社会保険料（全モニター世帯）合計は、月平均額 111,294 円、前年比 100.3%でした。「税金」は月平均で約 1,000 円の減少、「社会保険」は月平均 1,300 円の増加で、あわせて微増となりました。収入に占める割合は 17.8%で、ほぼ前年なみの高さになっています。

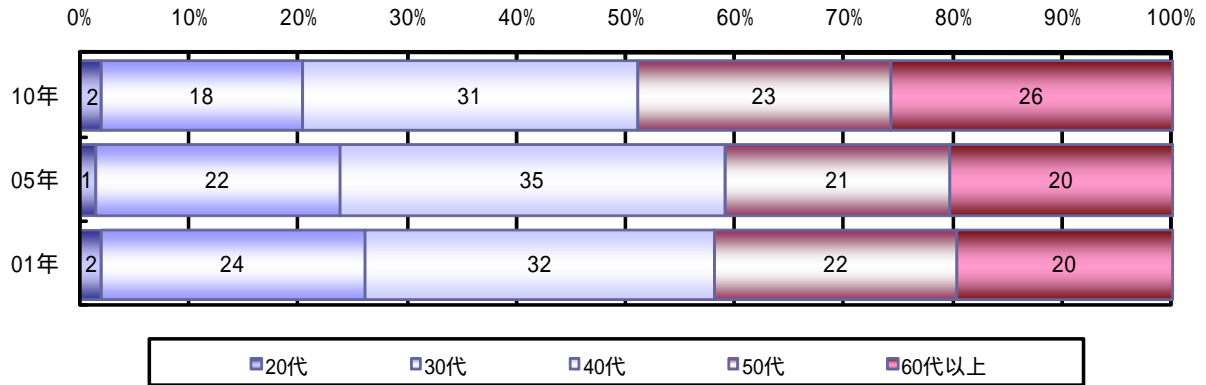
年間収支の黒字額は前年比 136.3%で、20 代以外の全世代で黒字額が増加しました。

2010 年の年間収支（収入 - 支出）は黒字で、年額 691,524 円、前年比 136.3%でした。2009 年は実収入が大きく減少したために黒字額がここ 10 年で最小になりましたが、2010 年は実収入が前年を維持した一方、消費支出が減ったため、黒字額が年額で 184,166 円増える結果となりました。額で見ても、実収入に占める割合からみても、2008 年・2009 年を上まわる形となっています。

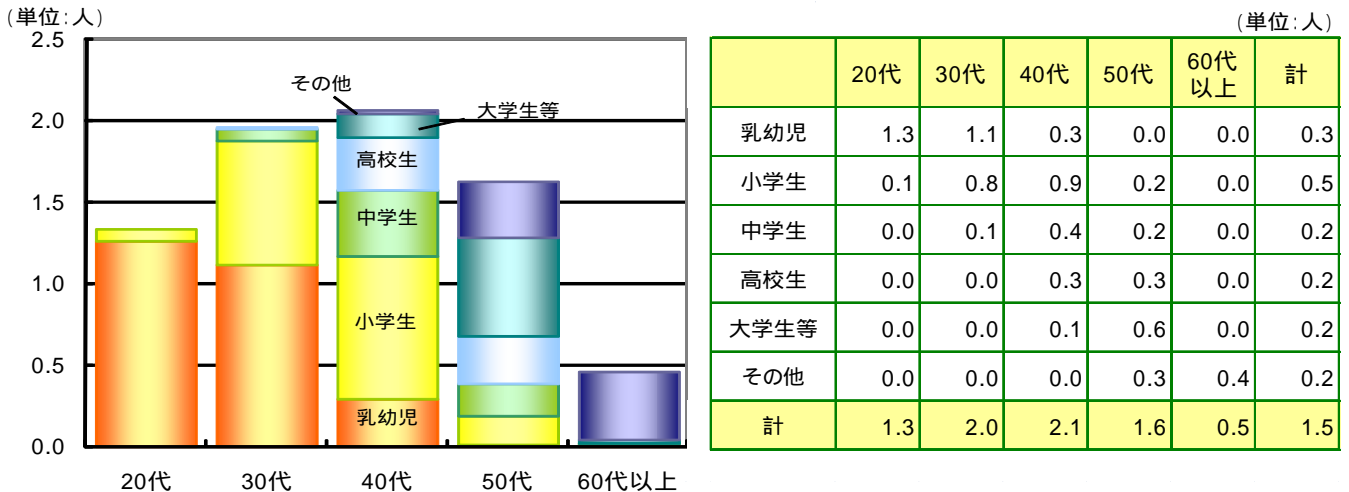
モニターの属性・提出状況

2010年の登録モニター数は55生協1,840名、提出モニター数は月平均で1,601名でした。12ヶ月連続提出モニターは1,411名。世帯主平均年齢は50.8歳、平均家族数は3.5名、世帯主平均年齢は引き続き上昇しています。

世帯主の年代

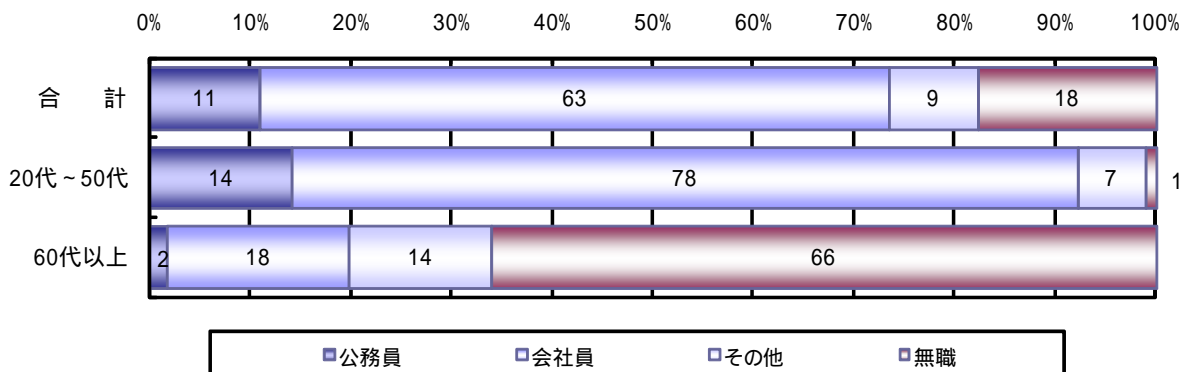


世帯主年代別 平均子ども数

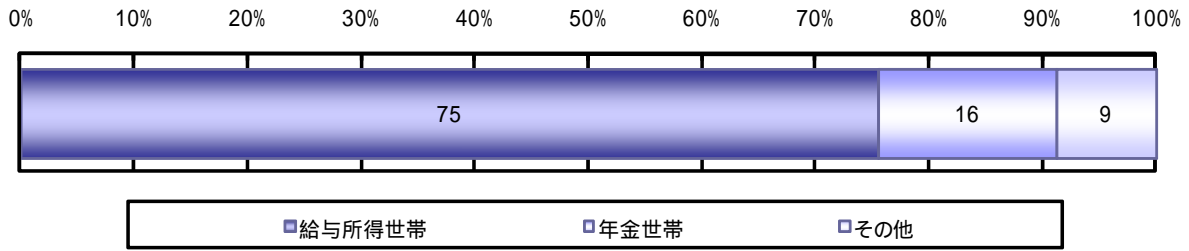


生計を共にする子ども数で。別居していても同一生計の場合は含む

世帯主の職種

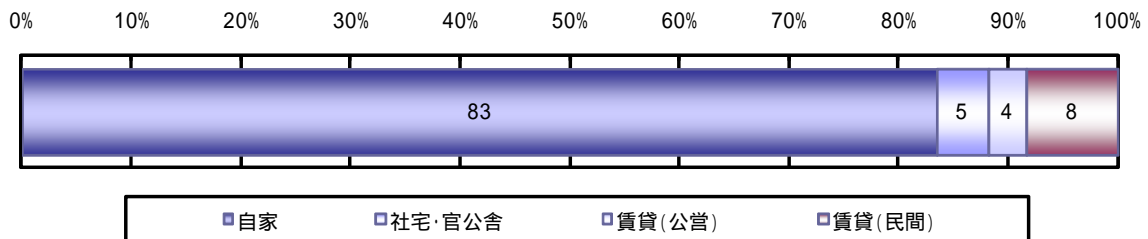


給与所得・年金 世帯数

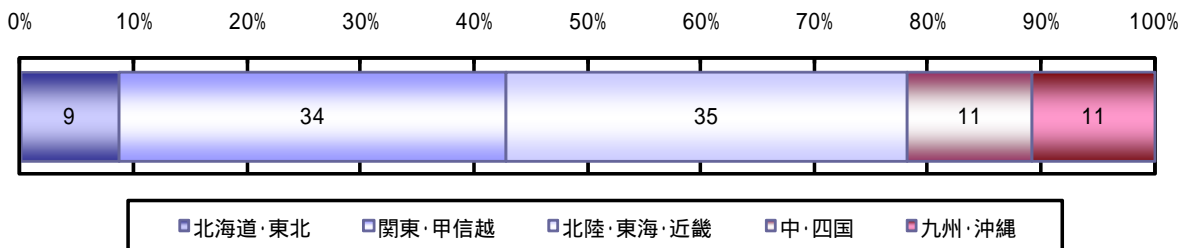


「給与所得世帯」とは、総収入の過半が夫・妻の「給与」「賞与」で占められる世帯で、「年金世帯」とは夫・妻の「年金」が過半を占める世帯のことです。尚、本調査では全体の8割に近い1,065世帯が「給与所得世帯」で、「年金世帯」は、222世帯です。

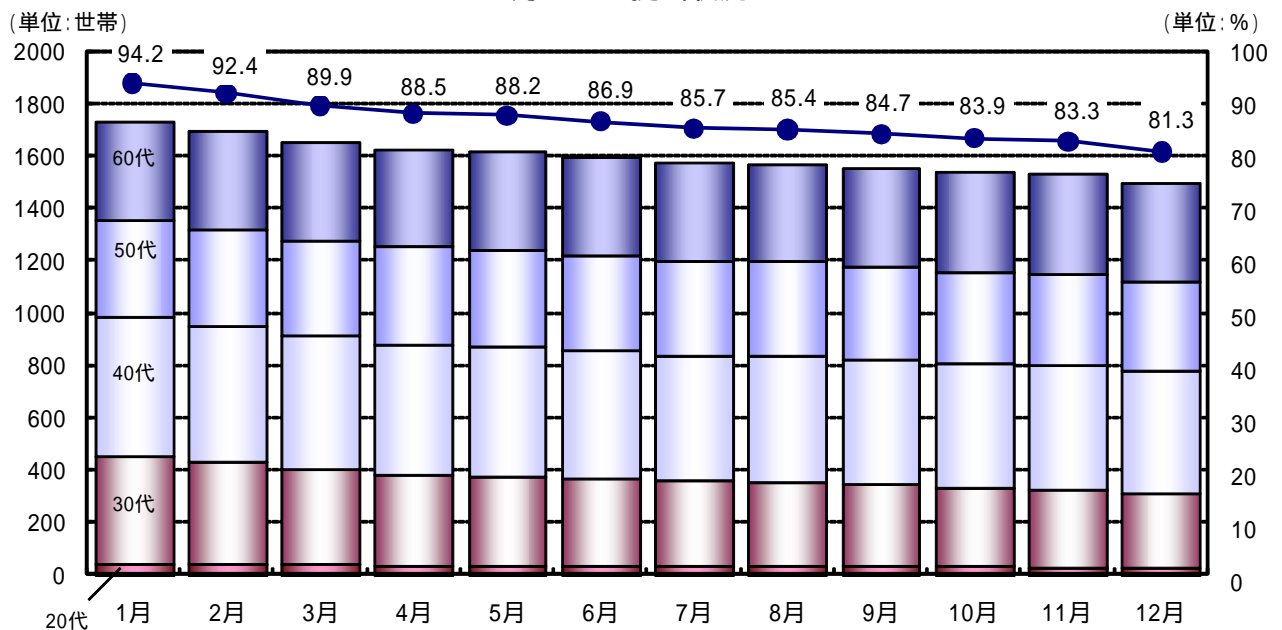
住居状況



地域別状況



月ごとの提出状況



2010年 生計費調査 協力生協一覧

コープさっぽろ	東都生協	コープあいち	鳥取県生協
コープあおもり	コープときょう	コープぎふ	生協しまね
いわて生協	パルシステム東京	コープみえ	コープやまぐち
みやぎ生協	コープかながわ	コープしが	とくしま生協
生協共立社	神奈川ゆめコープ	ならコープ	コープえひめ
コープふくしま	うらがco-op	わかやま市民生協	こうち生協
福島県南生協	富士フィルム生協	京都生協	エフコープ
コープあいづ	市民生協やまなし	おおさかパルコープ	コープさが
いばらきコープ	コープながの	大阪いずみ市民生協	ララコープ
とちぎコープ	コープにいがた	大阪よどがわ市民生協	コープおおいた
コープぐんま	コープしずおか	大阪北生協	コープみやざき
ちばコープ	富山県生協	コープこうべ	コープかごしま
さいたまコープ	CO・OPとやま	おかやまコープ	コープおきなわ
東京南部生協	コープいしかわ	生協ひろしま	